

日本中小企業学会第36回全国大会記 ～統一論題「『地方創生』と中小企業 －地域企業の役割と自治体行政の役割－」～

岡 田 浩 一

(明治大学経営学部教授)

日本中小企業学会第36回全国大会は、2016年9月10日、11日の2日間にわたり、明治大学、駿河台キャンパス（リバティタワー）において開催された。

「『地方創生』と中小企業－地域企業の役割と自治体行政の役割～」を統一論題とした今大会の参加人数は、受付名簿上で208人、2日間を通しての延べ人数では350人を超える参加をいただいた。

大会のプログラム構成は、統一論題に沿っての特別講演、統一論題報告、パネルディスカッションを軸として、6つの分科会（18報告）に分かれての自由論題報告であった。

自由論題報告では、主に以下のような内容でそれぞれの報告と討論がなされ、統一論題の下、各分科会ともに活発な議論が展開された。

第1分科会では、地場産業や伝統工芸産業の振興に向けた各地の取り組みを分析し、地域経済振興につなげていくための課題と方策の提言がなされた。

第2分科会では、下請けや、産地システムにおける中小企業の企業間関係の推移や今後の展望についての議論がなされた。

第3分科会では、中小企業の組織化による地域振興、ソーシャルビジネスの創出、後継者育成の促進を提言した。

第4分科会では、中小企業のなかで圧倒的多数を占める小規模企業に焦点をあてて、現状の課題解決の方向性を提言した。

第5分科会では、国際化をキーワードとして、海外との取引関係の変化や、海外事業による国内中小企業への影響などについての議論がなされた。

第6分科会では、中小企業経営の「ヒト」と「カネ」

に焦点をあて、組織変革、中小企業金融についての議論がなされた。

また、今大会においても例年通り、信金中央金庫 地域・中小企業研究所の協賛を得て、国際交流セッションが開催された。

国際交流セッションは、アメリカからアイオワ大学 (School of Urban & Regional Planning) の Haifeng Qian 氏、イギリスからはエジンバラ大学 (Business School) の北川文美氏を招聘し、「地域の起業エコシステムにおける大学と中小企業の役割」を共通演題として、アメリカ、イギリスの事例をもとに、日本ではまだなじみが薄いと思われる「起業エコシステム」に注目した先端的報告がなされた。

報告を受け、寺岡寛氏（中京大学）と三井逸友氏（嘉悦大学）をコーディネーターとして4人によるパネルディスカッションが展開され、大学の知の集積、中小企業の経営の集積が「起業エコシステム」に如何に貢献していくのか、エコシステム循環のポイントは何かなどについて活発な議論が展開された。

特別講演では、安田武彦氏（東洋大学）を座長に、前中小企業庁長官の豊永厚志氏をお招きして、「中小企業の変化と稼ぐ力」の演題にて、中小企業政策のトップであった立場から中小企業のおかれている現状と解決すべき課題を明らかにしていくことを目的としての講演をいただいた。

そこでは、事業者数は減少傾向を続けているが、近年では倒産・廃業数は減少しており、中規模企業では増加傾向に転じている実態があること。その背景として、中規模企業での開廃業率が再逆転し、その数を増やしているからであるとしたうえで、業種別に見ると、

医療・福祉関係の開業による増加が顕著であることが紹介された。

しかし、こうした動きは、地域的に見れば、東京のみに当てはまるものであり、東京一極集中が進んでいることに懸念をもたなければならないとの警鐘を鳴らされた。

そして、中小企業の課題として、①経営者の高齢化、②事業継承者の減少、③人手不足、④消極的な設備投資による生産性の低下という4点を指摘し、課題解決の方策についての検討を促された。

最後に「地方創生」において重要な役割を果たす中小企業の「稼ぐ力」を活かすための現行制度を紹介し、政策的取組の実態についての説明をされて講演を終えられた。

統一論題では、今喜典氏(21 あおもり産業総合支援センター)を座長に、久保田章市氏(浜田市市長)が、「地方都市における地方創生、地域中小企業への期待と自治体支援 ～山陰の小都市、浜田市の事例から～」、岡室博之氏(一橋大学)、西村淳一氏(学習院大学)が共同報告として「自治体による地域中小企業への研究開発助成 ～地域間格差とその要因～」をそれぞれのテーマとして報告された。

久保田氏の報告は、自身が市長を務める島根県浜田市の事例をもとに、政府による「地方創生」が打ち出される以前からの人口減少対策への取り組み、雇用創出、人材確保など、具体的対策の内容が紹介された。そして、地域内需型中小企業、地域外需型中小企業とに分類した中小企業において、雇用創出の期待は地域外需型中小企業であり、「地方創生」のカギとなる存在であることを明らかにしたうえで、自治体による中小企業支援として、販路開拓に重きをおいた支援活動を展開してきたことについて詳細な報告がなされた。

具体的には、市役所内に販路開拓支援組織を設置、近隣の広島市内に広島市場開拓室を設置、販促ツールの作成・ネット活用、ふるさと寄付(納税)制度の活用などである。そして、これらの活動の成果が、とりわけ小規模な企業にとって有効な施策となっていることも紹介された。

岡室氏、西村氏の共同報告では、綿密な実態調査に基づいて、全国自治体における地域中小企業向けの研究開発助成・委託事業の全国的な傾向と多様性を明らかにしたうえで、地域間格差の是正に向けた提言を目指す報告がなされた。

また、地域経済振興の中核となる研究開発事業に関

して、助成事業の立案主体が国から都道府県、市区町村へと推移してきたことを示した。

そして、これからの政策展開にかかわって重要となってくるこれらの情報の価値について、これまで地方自治体レベルでの施策情報の蓄積と共有が不十分であったことや、情報が限定的であることなどを指摘したうえで、今研究の価値として、地域の中小企業政策および研究開発事業(イノベーション事業)政策の基礎資料となり、「地方創生」に活用されていく可能性と必要性についての報告がなされた。「地方創生」に向けて、大学という知の集積が果たす役割にかかわる報告でもあった。

統一論題報告には、それぞれ松永桂子氏(大阪市立大学)、本多哲夫氏(大阪市立大学)が討論者として、各報告についてのコメントをなされ、その質疑は、統一論題討論会で活発に議論された。

統一論題、特別講演、国際交流セッションの各報告、講演の内容がうまくかみ合うこととなり、座長、講演者、報告者、討論者全員による討論会は、大いに意義のある内容になったと感じられた。

今大会は、「地方創生」をキーワードに、中小企業と自治体行政の役割にくわえ、大学の果たす役割にも言及した議論が展開された。このことは、今後の自治体行政にとっても意義のあることであるとともに、地域経済振興の主役としての中小企業を支援している当学会の会員に向けて、多くの示唆を与えてくれたものと信じている。

今大会に参加いただいた会員各位には、何かとご不便をおかけしたこともあろうかと思いますが、全国大会実施へのご協力をいただきありがとうございます。

1987年10月、明治大学にて開催された全国大会から数えて29年、明治大学で2度目の全国大会を開催させていただき、多くの会員の方々のご参加をえて、盛会のうちに大会を終えることができたことをあらためて御礼申し上げます。

寺岡寛前会長、岡室博之前プログラム委員長はじめ、学会役員の諸先生方の全面的なバックアップをいただいたおかげをもって、主催校として大会を開催することができましたことに御礼申し上げ、大会記とさせていただきますたく存じます。

ありがとうございました。